

# 金沢商工会議所 「最近の景況・業況動向調査」 (令和2年度第1四半期) 結果

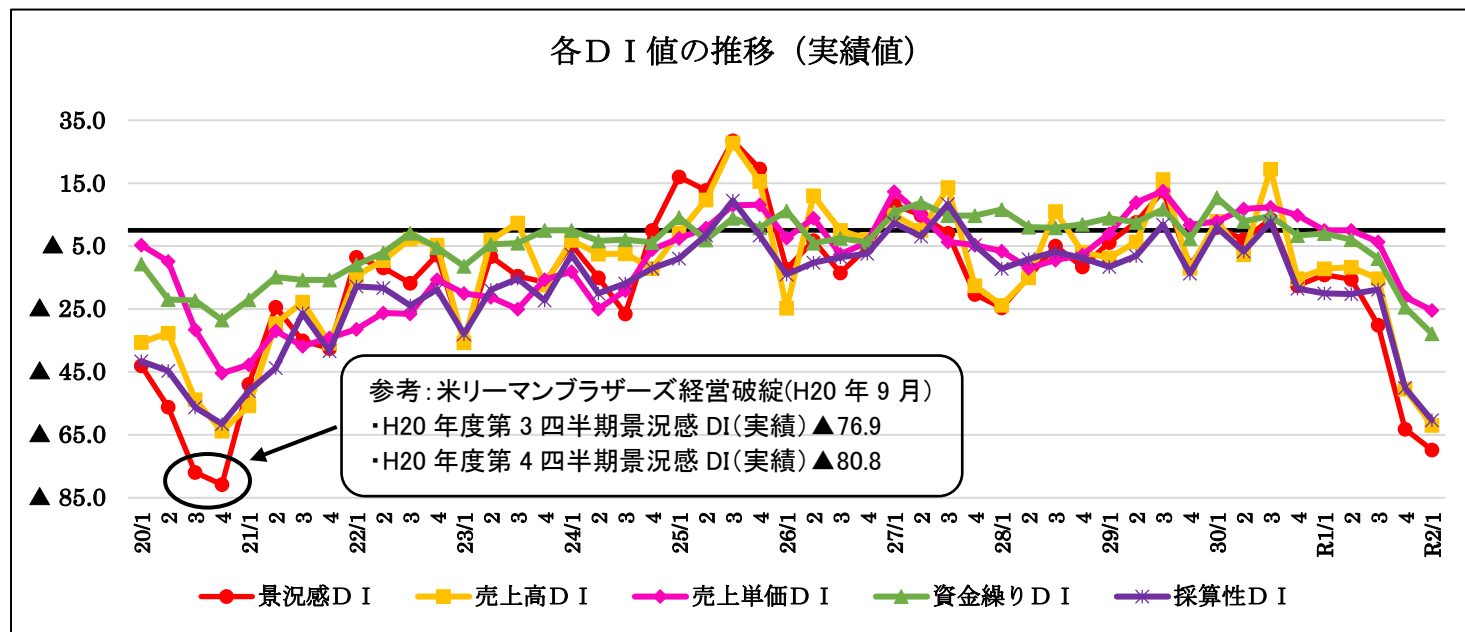
■調査時期：令和2年度第1四半期（4～6月） ■調査企業数：303社（当所議員・評議員）  
 ■調査期間：令和2年5月29日～6月11日 ■回答企業数：127社（回答率41.9%）

○景況感DIは、リーマンショック時に迫る▲69.8となり、他の指標も下降を示す結果となったが、来期の予測は▲51.6で、18.2ポイントの改善を示し、他の指標もマイナス幅が改善する見込みとなった。  
 ○雇用情勢は「過剰状態」が増加。経営上の問題点は「需要の停滞、売上の減少」が他を大きく上回る結果に。  
 ○コロナウイルスの影響は拡大し、「影響なし」は皆無。『コロナショック』や『コロナ不況』との声が聞かれた。一方で、『ピンチはチャンス』、『アフターコロナを見据えて改革を行って行く』との前向きな意見もあった。  
 ○テレワークは4割の企業が実施。しかしながら「可能業務がなく実施せず」も3割超となった。  
 ○テレワークの課題は「社内体制不備」、「機器・設備が不十分」、「セキュリティの不安」が上位に挙がる。

## 【景況・業況の動向】《令和2年度第1四半期の状況》

	今期DI	対前期比	来期DI	対今期比
景況感DI	▲69.8	6.6 ↓	▲51.6	18.2 ↑
売上高DI	▲61.9	11.5 ↓	▲43.9	18.0 ↑
売上単価DI	▲25.4	4.3 ↓	▲19.4	6.0 ↑
資金繰りDI	▲32.8	8.4 ↓	▲27.7	5.1 ↑
採算性DI	▲60.3	10.3 ↓	▲46.7	13.6 ↑

DI値(業況判断指数)とは  
 0を基準として+値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多い事を示し、-値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多い事を示す。  
 ・DI = (増加・好転の回答割合) - (減少・悪化の回答割合)  
 ・来期DIは予測



### (今期について)

○すべてのDIでマイナス幅が拡大し、景況感DI、売上高DIおよび採算性DIはマイナス60を超えた。  
 ○景況感に関し、緊急事態宣言の影響との意見が多く、「最悪の一手手前」(製造業)、「コロナウイルスの影響で自粛が続き、経済が止まった」(小売業)、「米中貿易摩擦にコロナ禍が追い打ちをかける構図」(卸売業)などの声があった。

### (来期について)

○今期に引き続き、すべてのDIがマイナスとなったが、マイナス幅は改善する見込みとなった。  
 ○しかしながら、景況感の意見では、「少しは改善するかもしれないが、本当に分からない」(小売業)、「これ以上は下がりようがない」(卸売業)、「“好転”と回答したが、希望も含む見通しである」(製造業)など、不安視する声も挙がった。

## 【回答企業の業種】

業種	企業数	%
製造業	35	27.6
建設業	18	14.2
小売業	18	14.2
卸売業	28	22.0
サービス業	28	22.0
合計	127	100.0

調査担当：総務企画部 広報・調査グループ TEL：076-263-1155

※本調査結果では、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)について、回答者の意見を除き、便宜上、コロナウイルスと表記します。

※本調査における「前期」、「今期」、「来期」は以下を指します。  
 前期：令和元年度第4四半期（令和2年1～3月）  
 今期：令和元年度第1四半期（令和2年4～6月）※6月は見込み  
 来期：令和2年度第2四半期（令和2年7～9月）

## 【雇用情勢】 7年半振りに「過剰状態」が10%超の15.2%となり、「不足状態」は6年振りに20%未満に

○「適正水準」(67.2%)、「不足状態」(17.6%)、「過剰状態」(15.2%)となり、「過剰状態」の10%超は平成24年度第3四半期以来、7年半30期振りで、「不足状態」が30%未満となるのは平成26年度第1四半期以来、24期6年振り。

## 【経営上の問題点】 最多の「需要の停滞、売上の減少」が7割超に拡大し、「従業員の確保難」は5位となる

○前期、15期振りに「需要の停滞、売上の減少」が最も多くなったが、その選択率は60.7%から74.6%に上昇を示し、2位「経費の増加」(22.1%)、3位「販売単価の低下」(18.0%)を大きく引き離す結果となった。  
 ○「販売単価の低下」が平成28年第2四半期以来、15期振りに上位3位に入り、4位は「競争の激化」(13.9%)であった。  
 ○「従業員の確保難」(13.1%)は、平成26年度第1四半期以来、6年振りに上位3位圏外の5位となった。

## 【コロナウイルスによる事業・経営への影響】 「影響が生じている」が前期より約2割増加し、78.0%に

項目	前期調査		今期調査	
	件数	%	件数	%
①影響が生じている	72	57.6%	99	78.0%
②今はないが長期化で影響懸念	46	36.8%	26	20.5%
③影響はない	2	1.6%	0	0.0%
④わからない	5	4.0%	2	1.6%
合計	125	100%	127	100%

○前期と比較し、「影響が生じている」との回答が20.4%増加し、「影響はない」とする回答はゼロとなった。  
 ○意見では、「コロナショック」(卸売業)、「コロナ不況」(小売業)、「売上はゼロに等しい」(サービス業)などの声があった。一方、「ピンチはチャンス」(卸売業)、「アフターコロナを見据えて改革を行って行く」(卸売業)、「新たな営業手法、業務管理手法を導入」(建設業)、「働き方や業務を変革」(サービス業)など、前向きな取り組みに関する意見も聞かれた。

## 【コロナウイルス対策でのテレワーク実施状況】 「実施」は4割、「可能業務ありだが実施せず」は12.8%

○「実施している」(40.0%)、「可能業務がなく実施せず」(34.4%)、「可能業務ありだが実施せず」(12.8%)、「その他」(8.0%)の順となり、最も少なかったのは「検討している」(4.8%)であった。  
 ○「その他」では、「他に影響が出たため中止」(建設業)、「実施したが戻した」(サービス業)など、止めたとの声があった。

## 【テレワークを実施しない理由】 「社内体制不備」、「機器・設備が不十分」を6割以上が選択

○「可能業務ありだが実施せず」と回答した企業にその理由を尋ねたところ、「社内体制不備」(68.8%)、「機器・設備が不十分」(62.5%)、以下、「コストが見合わない、不公平感」(50.0%)、「セキュリティの不安」(37.5%)の順となった。

## 【コロナウイルス関連以外の景気に関する意見】 世界的な情勢を危惧する声などが挙がる

○「国際情勢の不安材料、国内政局の混迷等、明るい話題がなく、先行き不透明感が強い」(製造業)、「世界の主導権を巡る米中対立の激化は景気を押し下げる要因」(卸売業)「消費増税後、仕事が減った」(製造業)といった声があった。